

令和2年12月16日
都市局総務課国際室

タイ王国運輸省、タイ国有鉄道及び独立行政法人都市再生機構と 都市開発推進に関する協力覚書を交換

令和2年12月15日（火）、国土交通省は、タイ王国運輸省、タイ国有鉄道及び独立行政法人都市再生機構（以下、「UR都市機構」という。）と、バンコク・バンスー中央駅周辺における都市開発の事業推進について協力覚書を交換しました。
今後も都市開発分野における両国の協力関係を一層強化してまいります。



覚書オンライン署名式の様子

（左から Niruj 総裁、Chayatan 事務次官、野村国土交通審議官、中島理事長）

記

- 締結日： 令和2年12月15日（火）
- 署名者： タイ王国運輸省事務次官 Chayatan Phromsorn
タイ国有鉄道総裁 Niruj Maneepun
日本国国土交通審議官 野村正史
UR都市機構理事長 中島正弘
- 覚書の概要：
 - バンスー中央駅周辺における都市開発推進について、締結者間で知識、アイデア及び経験を交換することによる相互協力の強化。
 - 国土交通省及びUR都市機構は、日本の都市開発における政策及び事例をタイ王国運輸省及びタイ国有鉄道に共有。

（問い合わせ先）

都市局 総務課 国際室 高（たか）、菅沼（すがぬま）

TEL：03-5253-8111（内線32145）、（直通）03-5253-8955、FAX：03-5253-1584

■ バンスー中央駅周辺地区の位置図



UR 都市機構作成

■ 覚書交換の背景

国土交通省では、タイ政府の要請に基づき、2016年からバンスー中央駅周辺地区を含む都市開発案件の検討支援を行ってきました。

日泰都市開発ワーキンググループによる検討協議、統合マスタープラン作成やスマートシティ構想の提案を行った JICA 調査への助言、JICA 専門家や UR 都市機構を通じた都市開発実践的手法のハンズオン支援等、日本企業が参画しやすい事業環境整備のため、川上から関与し、継続的な支援を行っています。

今般、当地区の事業推進についてタイ王国運輸省、タイ国有鉄道、日本国国土交通省、UR 都市機構の4者間で相互協力を強化するとの共通理解に至ったため、覚書を交換することとなりました。